

各位

会社名 J F E システムズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 大木 哲夫
(コード番号) 4832 東証スタンダード市場
(問合わせ先) 総務部長 高野 由起子
(電話番号) 03-5418-2400 (代表)

当社機構改革について

当社は2026年2月25日開催の取締役会において、

- ・ 機構改革 (2026年4月1日付)

について、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

機構改革 (2026年4月1日付)

1. デジタル製造事業本部企画グループの部レベル組織化

デジタル製造事業本部の企画推進機能強化を目的として、企画グループを企画部とし、今後、体制を強化する。

(改正後)

(改正前)



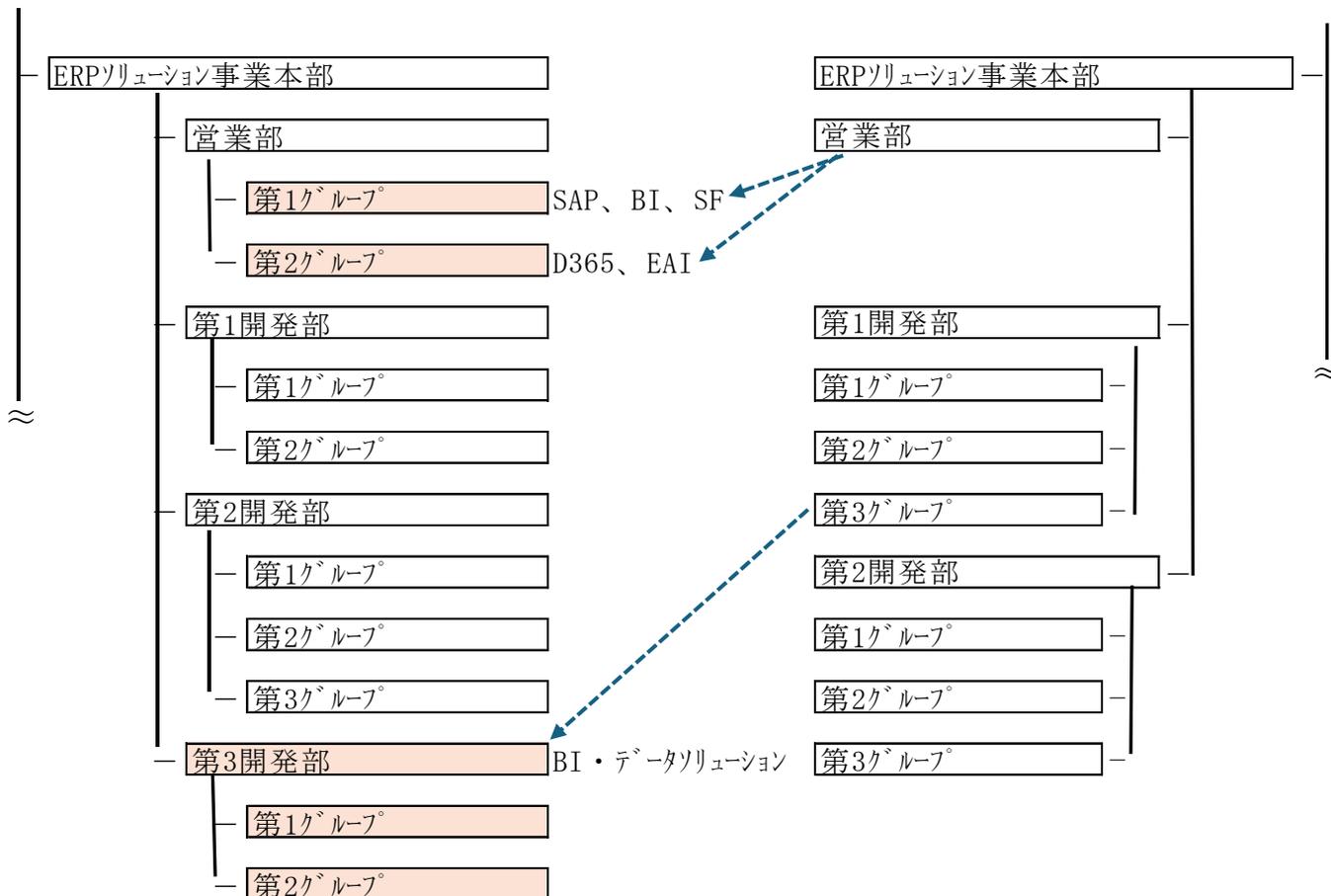
2. ERP ソリューション事業本部の体制強化

ERP ソリューション事業本部の体制強化を目的として、本部内の営業、開発組織の体制を見直す。

営業部に第1、第2グループを新設する。開発部は第1 開発部第3グループ(BI)が第3 開発部として独立し、BIソリューション及びデータビジネスの拡大を図る。

(改正後)

(改正前)



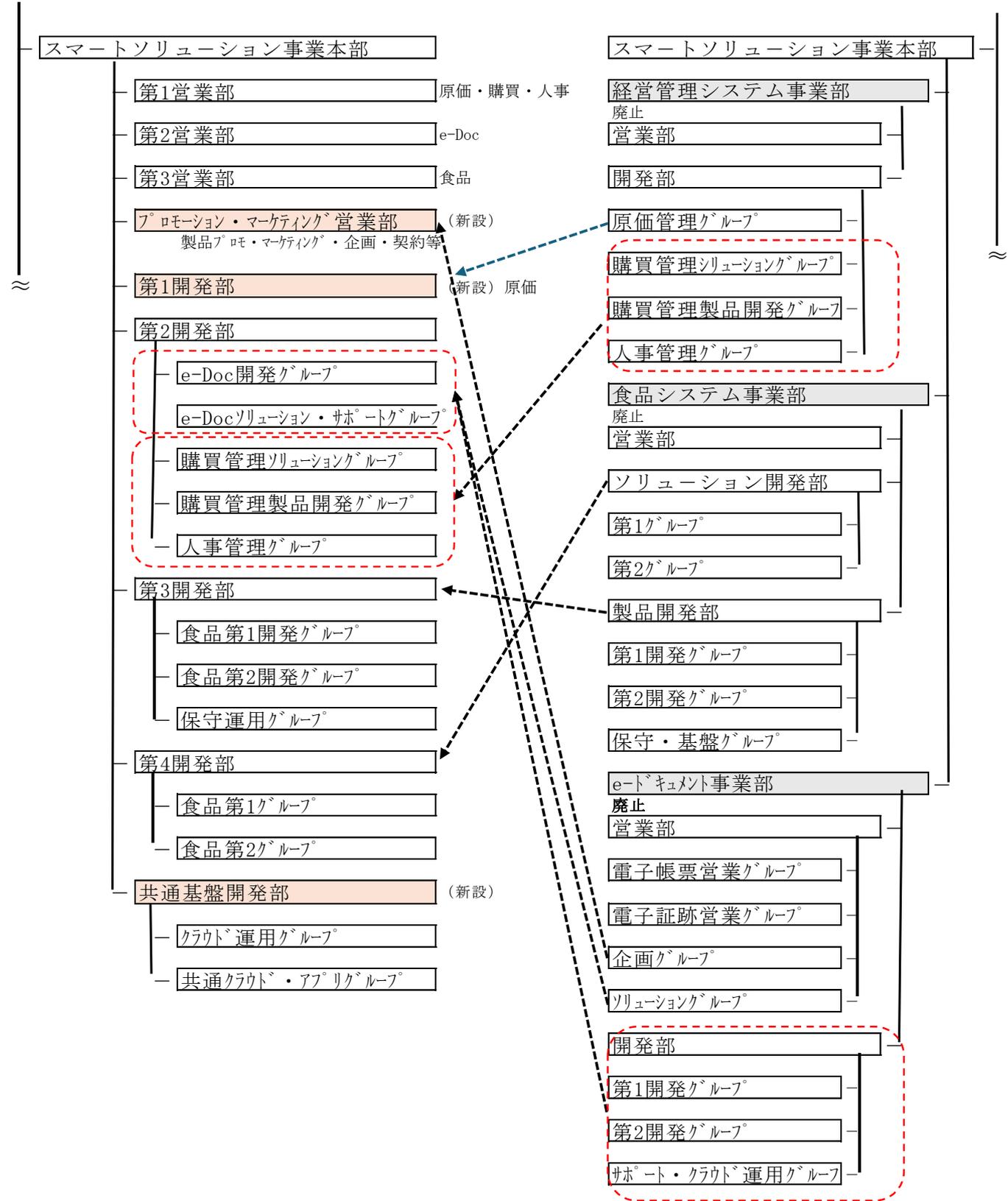
3. スマートソリューション事業本部下の事業部廃止および体制見直し

スマートソリューション事業本部下のプロダクト系の各事業部を廃止し、本部下に再編する。

- (1) 営業は3部に再編し、第1営業部(原価・購買・人事)、第2営業部(e-Doc)、第3営業部(食品)とする。
- (2) 製品プロモーション、マーケティング戦略、クロスセルを推進するプロモーション・マーケティング営業部を新設する。
- (3) 開発は4部とし、第1開発部として原価管理を独立させる。他、第2開発部はe-Doc、購買、人事管理。第3開発部は食品製品開発、第4開発部を食品ソリューション開発とする。
- (4) 自社プロダクト共通の基盤開発を行う共通基盤開発部を新設する。

(改正後)

(改正前)



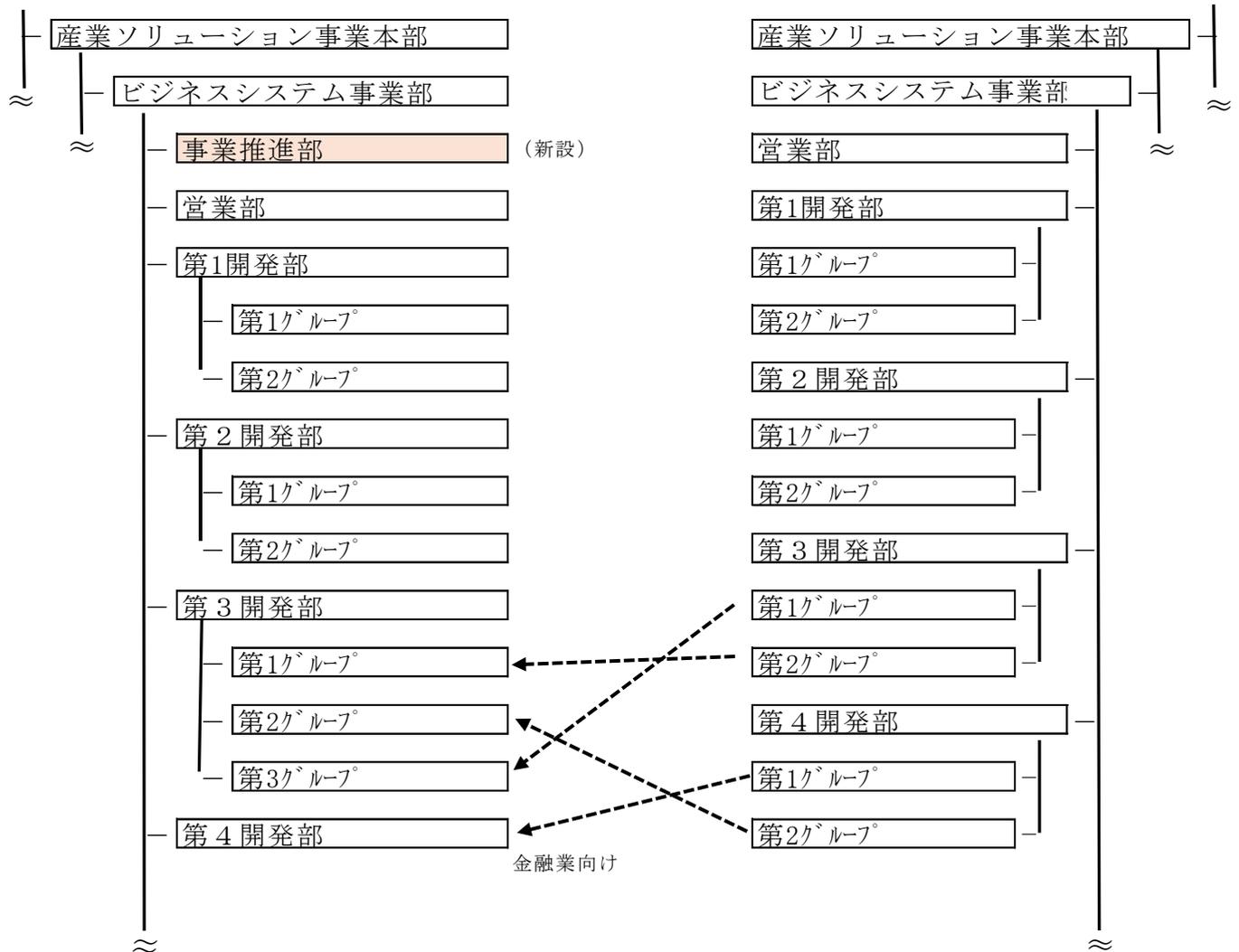
4. 産業ソリューション事業本部ビジネスシステム事業部 事業推進部の新設、開発部の再編

産業ソリューション事業本部の主要顧客向け事業を拡大するため、開発部体制を再編する。

事業推進部を新設し、事業戦略の検討を中心に推進する。現第4開発部のうち主要顧客向けのサービスを担当する第2グループを第3開発部に再編し、事業拡大の推進を担う。

(改正後)

(改正前)

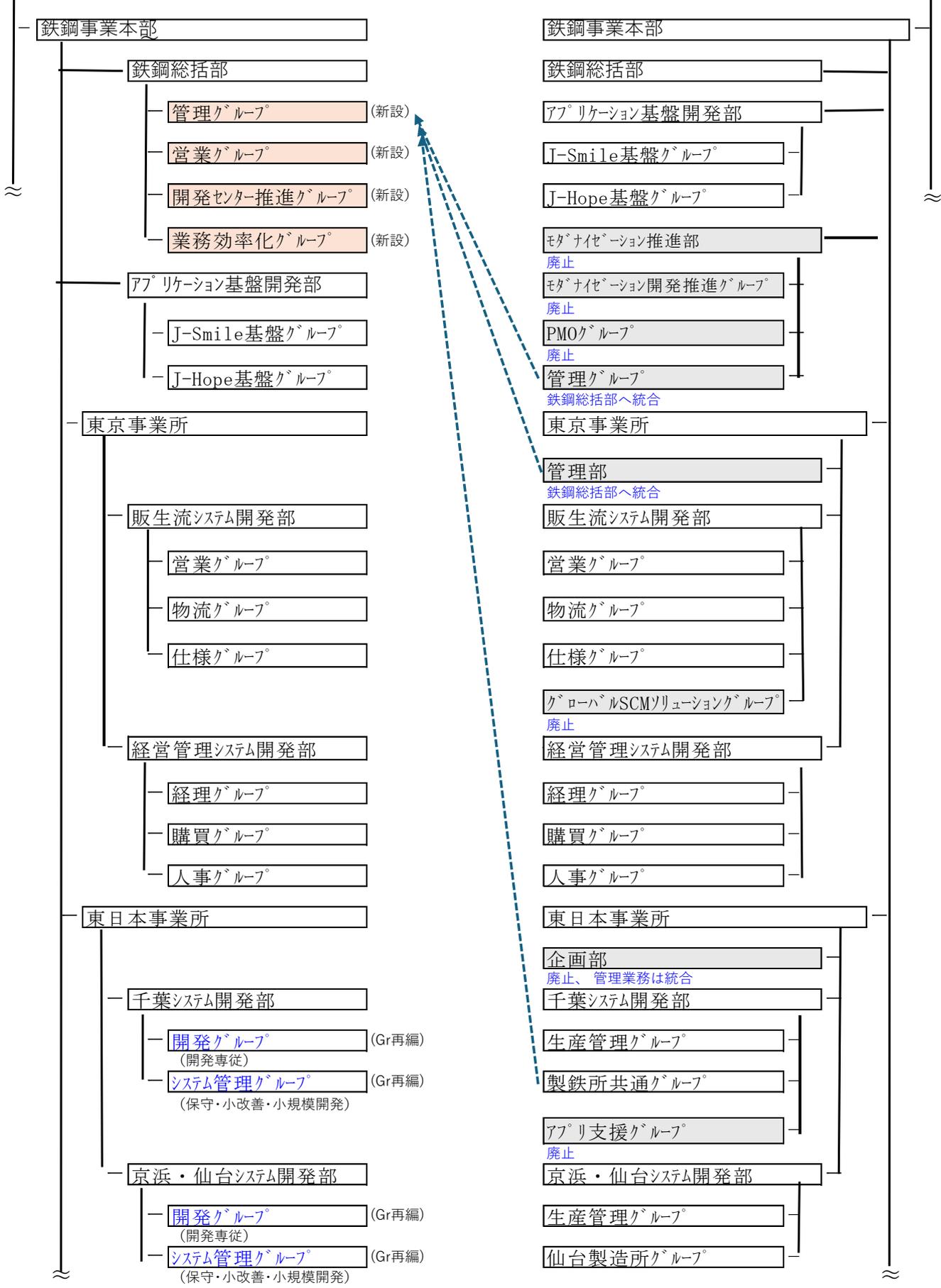


5. 鉄鋼事業本部 製鉄所システムリフレッシュの終了および中期経営計画・業務効率化施策に伴う組織体制の見直し

- (1) 製鉄所システムリフレッシュの終了に伴い、リフレッシュの遂行に関連する組織を廃止する。
- (2) 鉄鋼総括部に以下を新設し、鉄鋼事業本部における生産性の向上、受注の強化、フレキシブルな開発体制の実現を目指す。
 - ①管理グループは東京・東日本の契約管理等のスタッフ業務を先行し統合する。
 - ②営業グループは、販売計画および販売諸対策の立案、受注先との連絡、折衝等を担う。
 - ③開発センター推進グループは、地区横断的な開発体制構築への準備を進める。
 - ④業務効率化グループは、システム管理業務の効率化・人材育成・保守契約見直し等の支援を担う。
- (3) システム管理(維持管理)業務の向上・効率化、開発マンパワーの効率化を図るべく、千葉システム開発部と京浜・仙台システム開発部および中部事業所において先行して、システム管理と開発にグループを分離する。
- (4) 倉敷システム開発部においては、品種系列の業務範囲見直しによるグループ再編および新電気炉建設対応を担う電気炉システム推進PJ(プロジェクト)を新設する。
- (5) 福山システム開発部においては、品種系列の業務範囲見直しによるグループ再編を行う。
- (6) 販生流システム開発部のグローバルSCMソリューショングループは、業務量の減少およびERPソリューション事業本部との連携を図ることにより、廃止とする。

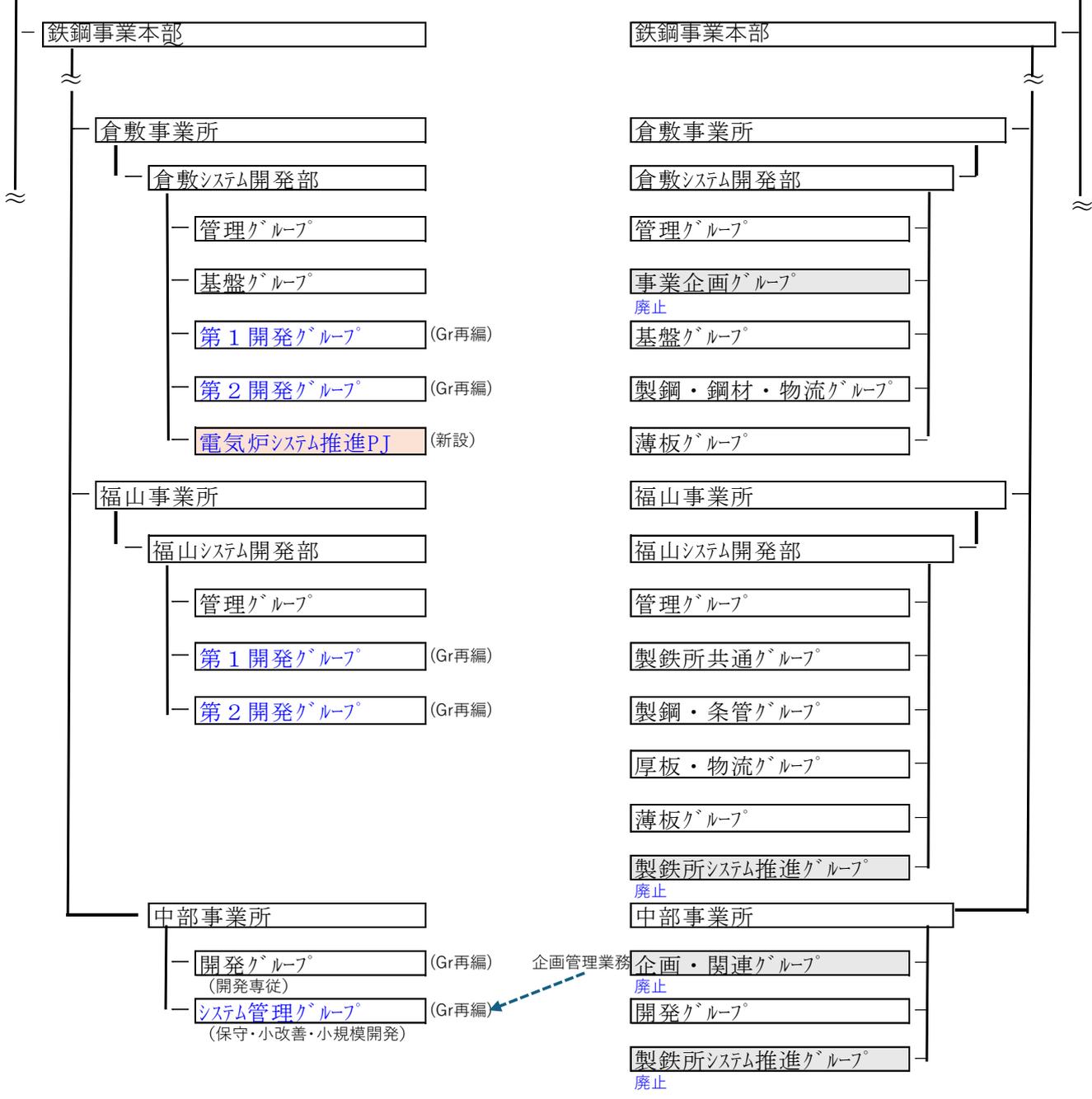
(改正後)

(改正前)



(改正後)

(改正前)



以上